

関係団体の意見を聴く会 意見について

開催場所 : 北九州市立男女共同参画センタームーブ

日 程 : 平成 29 年 8 月 18 日 (金) ①15:30~ ②18:30~

案内団体数 : 62 団体

参加人数 : 86 名

計画全般

- ・よくできている計画だが、どのように実施されているのか、検証が充分でないのではないか。
- ・高齢者の終末期の医療費が莫大な金額になっている。最期の死生観をどうやって醸成していくか検討していただきたい。

地域づくり

- ・北九州市の政策では、栄養面が弱いのではないかと感じる。運動にはかなり力を入れていると思うが、運動が単なる自分のための楽しみだけでなく、それが誰かの支えになっていく、高齢者が高齢者を支えるという視点を明示すべき。支えられる側ではなくて支える側に、自分の能力を活かして支えていく雰囲気広がっていくことを願っている。
- ・地域の高齢者世帯を回るなかで、患者になる前段階の不自由を抱えた方について、誰に伝えれば解決策につないでくれるか、連携ができていないと感じている。この点についても積極的に取り組んでいただきたい。
- ・ご入院される患者の多くも独居であり、近隣者が世話をしているケースが多々ある。しかし、近隣者も高齢者であり、今後は日常生活を支える体制づくりを強化すべきだと感じた。一軒一軒の家の状況を誰かが把握するなど、町内会の連携を密にしていく必要がある。小単位で、そのことを理解していただく啓蒙活動などが必要である。高齢者は自身の家に入り込まれるのを嫌う特性もあり、また、個人情報の問題もあるため、地域で支える体制を整える必要があると感じた。特に、調査結果の中でも、近隣と助け合える割合が3割であったため、危惧しているところである。また、高齢者の方々に「自分が病になったら誰に連絡するか、かかりつけ医、自分のエンドステージの希望」などを記載し、冷蔵庫に貼るなどの対策も必要ではないか。消防局を巻き込んで地域住民への周知を行うべきではないか。病院に勤務する立場として、身寄りのない方が多々あり、行政や地域包括支援センターに連絡しても取り合ってくださらないこともあり、早く対策すべきである。

生活支援

- ・バスなどの公共交通機関の本数が少なく、運転免許証を返納しても外出手段がない。市全域に市営バスを走らせる方向に持っていくなど、交通事業の整備を行って欲しい。
- ・高齢者の自家用運転が多い中で運転ミスによる事故も多発している。運転免許証返納、運転を断念すべき年齢になった時の対応が種々提案されているが、買物や病院に行く交通手段に困っている。コミュニティバスの導入を急がねばならない。
- ・意思決定支援という視点も重要だと考えている。特に、認知症対策の場面で必須である。魅力的な「集合の場」を計画していただきたい。
- ・地域活動への参加が不可欠と考える。参加する為のアクセス、環境を作って欲しい。西鉄バスのみでなく市営バスを7区で運行できないか。

介護予防

- ・健康づくりに関する調査結果において、「日頃から取り組んでいる」が60%となっているのに対し、なぜ取り組んでいないかについては、「どうしてよいかわからない」が、約40%となっている。（この改善方法として、）できそうな事を探してもらう、やってみる、仲間をつくるが挙げられているが、実際活動していくと、参加する人が決まってきていると感じる。参加・呼びかけの具体的、施策を検討していただきたい。また、実例があれば計画書の中で示していただきたい。
- ・全国的に、介護予防事業などにおいてリハビリ専門職の参画が求められているが、本市ではそのような検討がなされているのか。
- ・介護予防について、市民センターでの活動が活発になっているが、そこまで行くことができない方をどのように支えていくのか考える必要がある。協会においても様々な教室をやっているが、（市の教室等で）学区レベルで実施しているものはどの程度あるのか。
- ・高齢者の「社会貢献意欲」・「親しい仲間」・「家族」のツールを使って、地域に活動範囲を広めていただきたい。しかし、地域活動に参加すると自治会や老人会に勧誘されるからいやだ、との声をよく聞く。そのような方に対しては、自宅でもできる体操・社会貢献活動を進めていただきたい。
- ・リハビリにより、健康寿命を延ばしていくことを目指しながら、地域とかかわることは重要だが、“北九州市の健康寿命が全国平均よりも短いのはなぜか？”を探っていくことが今後の対策にもつながるのではないかと思う。原因がわかれば（例えば不健康な人が多い、健康に対する意識が薄い若者が多い等）どのような視点でリハビリに関われるかも検討できる。
- ・小中学校の空き教室の利用
高齢者の学びの場として周望学舎や穴生学舎だけでなく、地域の学校の空き教室を利用して、健康教室を実施する。同時に、北九州市ではあまり実施されていない（幼）小中学校での歯科健康教育を行い、早い時期からアプローチを行う。

専門職への支援

- ・介護労働者の処遇や職場環境の改善、介護サービスの安定的な提供や労働負荷の軽減につながる各種研修（スキルアップ）の開催など、介護職が魅力とやりがい、誇りをもって働くことができる職業にしていくための支援強化をお願いしたい。
- ・①在宅看取りに必要な薬剤に保険請求できないこともある。御支援いただきたい。
- ・②認知症の早期発見につながるよう「八葉カフェ」を運営していくため、御支援いただきたい。
- ・③「介護保険サービス」とその負担に関して、「真に必要なサービスに重点を置く」ということだが、「重症心身障害児」でも同様である。ある程度介護度が軽い方が、寝たきりより介護するためのサービスが費やされると思う。このようなアンケート項目にチェックを入れる市民は、介護の実態を知らないことも多いと思う。市民、市職員、関係団体、学生、皆が参加できる「ユマニチュード」の普及を提案させていただく。イブ・ジネストさんは、日本緩和医療学会にて京都大「こころの未来研究センター」の特任教授として月1回程度来日されている。介護の全人的ケアを学ぶ機会を作って頂きたい。そうすることで介護職に就く人々の離職率の低下にもつながると考える。
- ・福岡県介護支援専門員協会において、ケアプランチェックアドバイザー事業を行っている。委員が市町村のケアプランをチェックしている職員に対して助言するという事業であり、介護保険制度の適正化のためにも北九州市にも活用いただきたい。

- ・介護人材の育成について、いい人材が育っても、事業所間の取り合いになっている。横（自事業所間）での移動となり、人材が増えていない。一事業所での対応には限界があるため、行政と一緒に考えていきたい。
- ・質の向上について、介護職の離職が多いのは、認知症等への理解不足によるバーンアウトも多い。これらの解消のためにも、研修の拡充をお願いしたい。
- ・①人材確保について
 - ・介護職員の給与所得の維持向上
 - ・介護福祉士修学資金貸付制度の改善
 - ・介護福祉士として勤務する方へのインセンティブ付与
 - ・広報啓発活動の実施
- ②介護に関する理解促進のための広報啓発（補助事業基金等への増額）
 - ・講習会の開催
- ③人材育成
 - ・経営者への福祉の労務管理ができる人材育成
 - ・福祉俸給表の導入
- ④職場改善・向上
 - ・労働組合（連合やユニオンなど）・教育研修会についての周知
 - ・事業所評価の導入
- ・平成 27 年度より「在宅歯科医療連携室」開設しているが、今年度で県の基金が終了する。実施する中で、非常に手ごたえを感じている。予防の観点からも重要である。市において予算措置していただきたい。

多職種連携

- ・各医師会に在宅医療・介護連携支援センターがあるが、八幡では多職種連携の勉強会を盛んに行っている。パンフレット等にそういう活動内容をうたっていただきたい。
- ・介護が必要になってもずっと在宅で生活したいと希望する高齢者が多い中、地域の薬局を最も身近な健康相談ステーションと位置付けて、かかりつけ薬剤師をぜひ活用していただきたい。
- ・地域包括ケアシステムを有効に運用していくことが高齢者支援につながると考える。元気な時には社会参加できるよう小さな単位（区や組）等の会長達に情報提供するなど、小さな組織の中でピックアップし、その方達が活動できる場の提供などができるとよいと考える。医療者の立場から、認知症予防や認知症の治療、認知症の家族のケアなど早期発見、早期治療そして継続的ケアを推し進めるために保健福祉局と病院が連携して実施していくとよいと考える。
- ・介護保険制度を維持していくためには、健康寿命を延ばしていく必要がある。個別ケア会議に、各関係団体、専門職を活用していただきたい。
- ・歯科衛生士の配属
- ・地域ケア会議等に歯科衛生士を配属し、健康ニーズを把握し、サービス提供につなげる。
- ・医療連携室に歯科衛生士を配属し、必要な歯科医療のコーディネートを行う。

認知症支援

- ・京都のオレンジプランの中には、リンクワーカーという制度が取り入れられている。本市においても、認知症本人の視点に立った、いろいろなサービスをお願いしたい。
- ・認知症サポーターを広める手段を構築したらどうか。
- ・小学校、中学校、高校の認知症に対する教育を知りたい。

介護保険制度

- ・地域密着型サービスの公募について、募集時期は年度を区切らずに随時募集の形式がとれないか。圏域に捉われず、ある程度、広域での募集を希望する。また、グループホームや認知症対応型通所介護など、単独での募集や既存施設・グループホームの増設募集をお願いしたい。
- ・生活支援型サービスの単価について、予防給付型と同じレベルの単価設定を希望する。単価が低いとヘルパーの確保が困難になる。
- ・介護保険制度の改正により、今後、療養病床が廃止になるが、市民へは充分周知できていないのではないかな。できるだけ早く市民への啓発・啓蒙が必要であるが、どのようにしていくのか。
- ・よく考えられた介護保険法であるが、歯科のことが抜け落ちている。要支援とか要介護になる前の本人が動ける段階で、かかりつけ歯科医院で健診、加療を促すような仕組みを作っていただきたい。
- ・質の良い人材を育てる為にも、小学生・中学生・高校生に介護現場での体験を行って欲しい。人として、思いやり、優しい心を持ち、人生の先輩の話聞く楽しさ、重み、心豊かな人に育てて頂きたい。

その他

- ・福岡県介護福祉士会は福岡県と災害連携協定を結んでいる。北九州市と独自に連携すれば、速やかに高齢者、障害のある方の生活支援や心のケア、傾聴をすることができる。